

災害時は、空港よりヘリポートの方が役に立つ

能登半島地震における能登空港の状況

- 1月1日地震発生、**能登空港**は被災、使用不能に。**復旧は約3週間後**の1月22日。
- 応急緊急消防援助隊の一部は、自衛隊輸送機で、遠方の小松基地から被災地へ。
- 他方、**救難ヘリ**等の離着陸は**発災翌日**(1月2日)からを受入・活動開始。

(空港)亀裂の発生



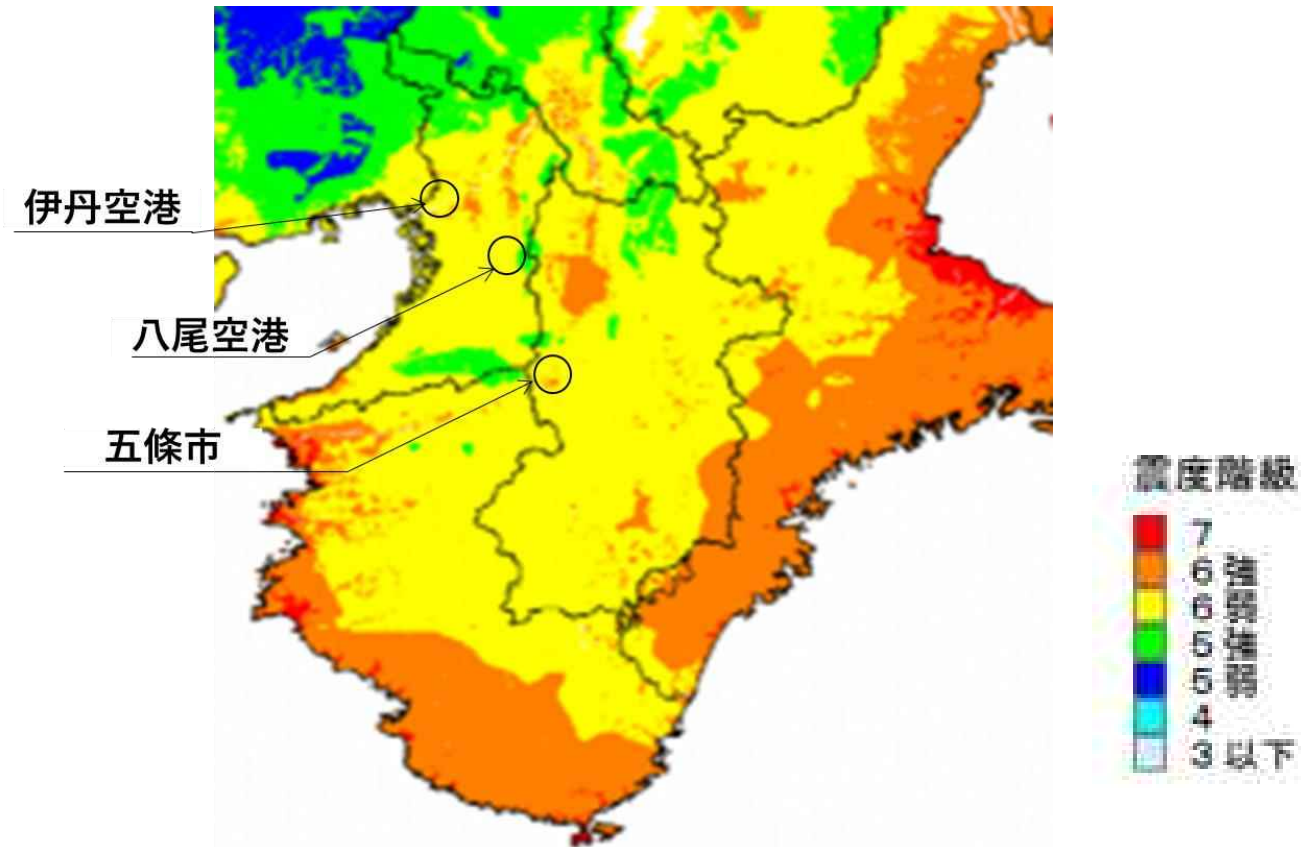
災害時は滑走路より大型ヘリポートが必要

- 県議会が主催した**熊本県危機管理防災特別顧問**※によるセミナーでは、「防災拠点でどれくらいの滑走路が必要か。」との議員からの質問に対し、講師は「**防災に特化した滑走路は不要。災害時は大型ヘリコプターが重要**で、大型ヘリコプターが離着陸できる**100m四方のヘリポートがあればよい。**」と答えたという。
- 防災拠点を災害時に有効に活用するため、大型ヘリポートを整備します。

※陸上自衛隊レンジャー隊教官、連隊長など幅広い知識と指揮経験の持ち主。熊本地震の際は、防災センターオペレーション責任者として被害を最小化。【出典:株式会社システムブレインHPから引用・修正】

1. 防災機能の強化

南海トラフ地震の際に空港を使用するとしても、
伊丹空港や八尾空港がある



五條市の想定震度は**6強**、伊丹市、八尾市の想定震度は**6弱**

五條市の大規模広域防災拠点の

整備費は巨額

大規模広域防災拠点だけで

約**720億円**

関連道路が

約**260億円**

総事業費 約**1,000億円**

→ **大きな県民負担に**

五條市の大規模広域防災拠点の

完成時期は不明確

- 南海トラフ地震は、30年以内の地震発生確率が70～80%。
(2010年時点)
- リニア中央新幹線の工事の残土を埋め立てて整備する計画。
前提となるリニアの大阪開業は早くても2037年。



構想実現までの期間が長すぎ、
滑走路ができる前に地震が来てしまう可能性

自衛隊誘致から防災拠点に計画変更？

もともとは、陸上自衛隊の駐屯地を誘致するつもりが、
急に浮上したのがこの計画

平成19年 3月	五條市議会で「陸上自衛隊誘致促進に関する決議」を議決 市にとって地域貢献や経済効果など可能性を秘めた国の施設誘致を検討すべき
11月	陸上自衛隊駐屯地を国に要望 陸上自衛隊の駐屯地の配置を要望（五條市から知事にも誘致要望書を提出）
平成25年 3月	陸上自衛隊駐屯地の誘致推進に関する意見書を議決(県議会)
7月	陸上自衛隊駐屯地と併設するヘリポートを国に要望 駐屯地に併設したヘリポートがあれば、大規模災害発生時に救命救助のため迅速な自衛隊部隊等の展開が可能で、県防災基地と連携して、県南部のみならず和歌山県・三重県・大阪府への後方支援拠点としての機能発揮が可能と要望

自衛隊誘致から防災拠点に計画変更？

平成25年 9月	知事が「ヘリポートの先行的整備」の要望を表明(県議会) 南海トラフの対応として、救援活動拠点となるヘリポート整備を国に要望
平成27年11月	政府要望(防衛省) 陸自ヘリポート等の候補地として、五條市内の2ヶ所の選定を説明
平成28年11月	政府要望(防衛省) 「プレディアゴルフ地区」を基準として調査や用地取得等を進めることを説明
平成30年12月	知事が県議会において2,000m級滑走路付き大規模広域防災拠点の整備を進めることを表明 2,000mの滑走路付き大規模広域防災拠点の整備を、先日、発表した滑走路を有する大規模広域防災拠点を整備したいと考えている

こうした理由から、
知事選挙の公約で

大規模広域防災拠点計画の見直しを掲げた

前知事は、国の中央防災会議の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」における「大規模な広域防災拠点」に五條市の県有地を位置付けようとしていた。

それが無くなると関西全体が困るのでは？



関西広域連合では、 関西防災・減災プランを改訂中

その中で、関西における
「大規模な広域防災拠点」をどこに
するのか、議論して決める予定

1. 防災機能の強化

能登半島地震では、道路が寸断され、電気も停まり、集落が孤立した

孤立集落 24地区

(令和6年1月7日時点)

緊急復旧の進捗率

	1/7 7時	現在
半島内の 主要な幹線道路	約6割 ⇒	約7割
うち国道249号 沿岸部※	約2割 ⇒	約4割
沿岸部への到達	6方向 ⇒	7方向

※1: 輪島市門前町～珠洲市役所
※2: 内陸側・海側の両方

孤立地区数の推移

1月5日8時	33地区
1月7日14時	24地区

※内閣府防災資料より



県道38号緊急復旧作業状況



国道249号緊急復旧作業状況



国道249号法面崩落状況



県道285号崩落箇所緊急復旧

【出典:国土交通省HP】

凡例

- 国交省対応 (走行可能)
- 県対応 (走行可能・この他にも作業を実施)
- 自衛隊対応 (走行可能)
- × 被災規模 大
- ×× 被災規模 小～中程度
- ×× 完了 (緊急復旧含む)
- 孤立集落 (内閣府防災資料)
- 孤立集落 (解消済)
- ★ 回復旧業者到達済み箇所
- 沿岸部への到達点

能登半島地震では、
道路が寸断され、電気も停まり、集落が孤立した

停電

約18,000戸

(令和6年1月8日時点)



【出典：北陸電力送配電HP】

1. 防災機能の強化

能登半島地震では、
道路が寸断され、電気も停まり、集落が孤立した



災害時は
蓄電池が役に立つ



陸路では運べないことが予想されることから、
ヘリコプターでの輸送が重要



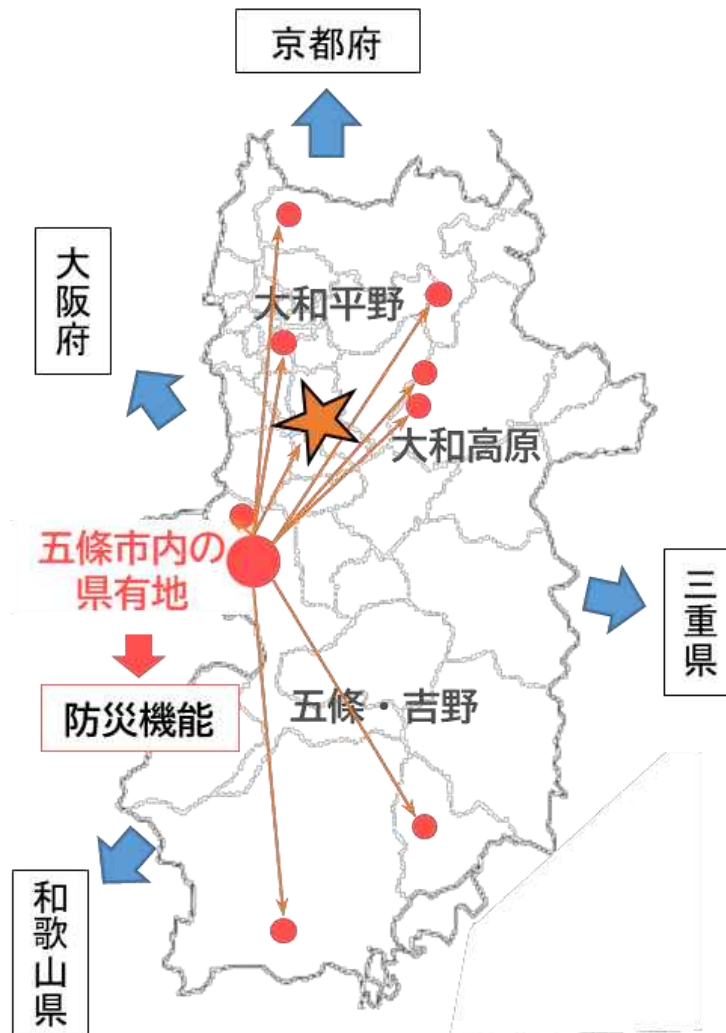
1. 防災機能の強化

県の新たな計画では、蓄電池を被災地に運ぶための、大型ヘリが離着陸可能なヘリポートと備蓄倉庫を整備



1. 防災機能の強化

県の新たな計画では、蓄電池を被災地に運ぶための、大型ヘリが離着陸可能なヘリポートと備蓄倉庫を整備



1. 防災機能の強化

五條市の県有地が停電しても蓄電池に充電
できるように太陽光発電施設を設置



この計画により、孤立した集落の**避難所**へ
蓄電池を速やかに輸送し、**被災者の生活を支援**



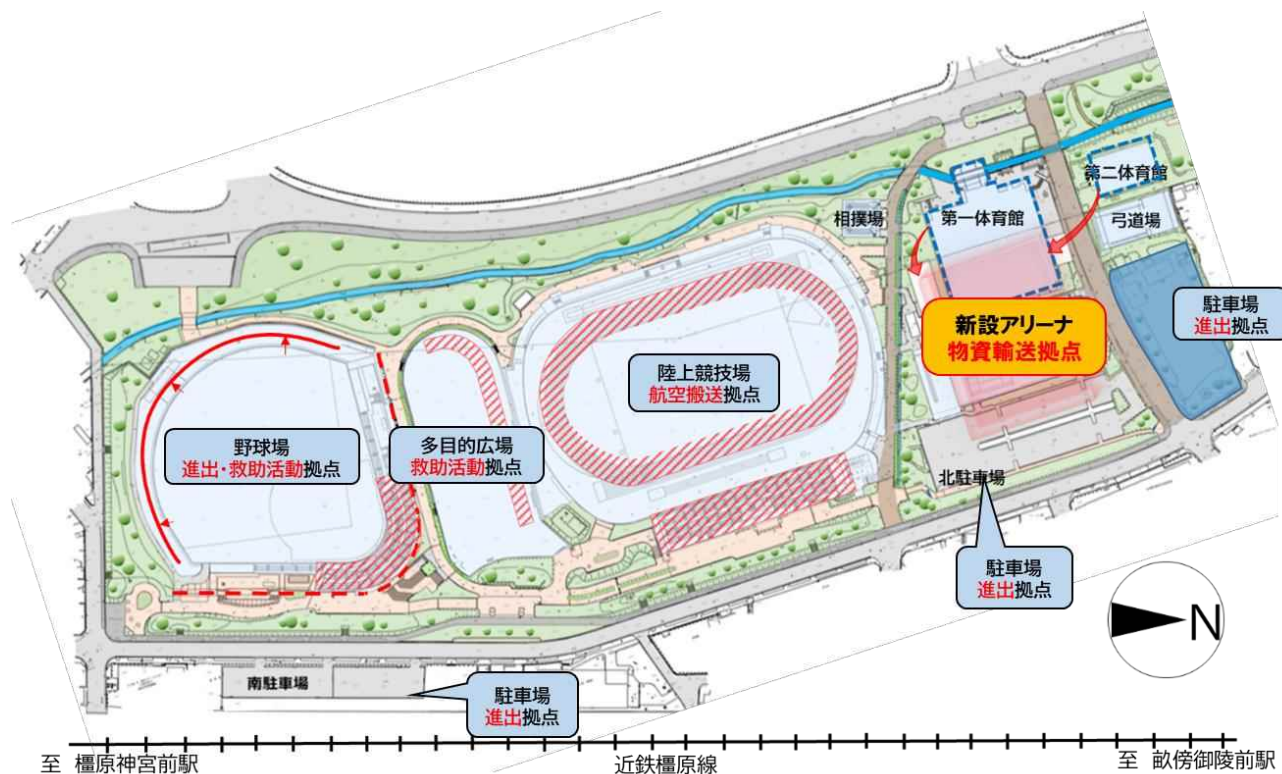
可搬型蓄電池



能登半島地震の避難所(石川県穴水町) 16

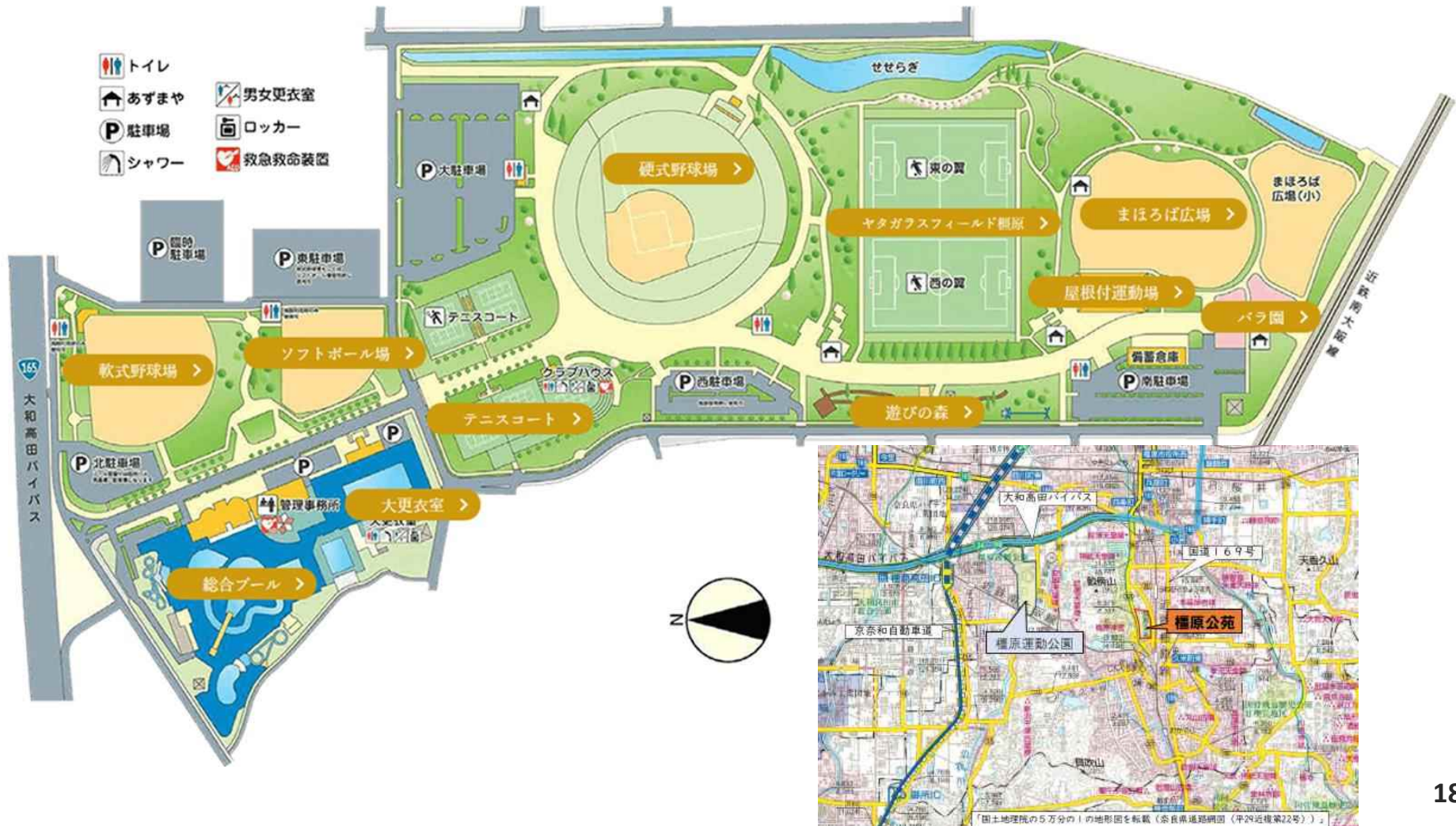
県立榎原公園を 新たに中核的広域防災拠点に位置付け

- ① アリーナ整備により、広域防災拠点に**必要な4機能を充足**
- ② **県中心部**に位置、**交通アクセス**等立地条件に優れる



1. 防災機能の強化

橿原市の了解が得られれば、近隣の橿原運動公園も中核的広域防災拠点に位置付け



1. 防災機能の強化

中核的広域防災拠点から、五條市の県有地を含む県内9カ所の広域防災拠点に、人員や物資を輸送する体制を構築

受援基本方針を策定



五條市県有地における受援機能等確保の検討

防災ヘリポート



備蓄倉庫



非常用電源



→ 令和6年度に広域的受援体制計画を策定

五條市の県有地の 新たな防災拠点建設に付帯する事業



五條市の県有地の 新たな防災拠点建設に付帯する事業

進入路の拡幅



五條市での新たな防災拠点建設に付帯する事業

その他、**地元との協議により効果が期待される事業**を検討



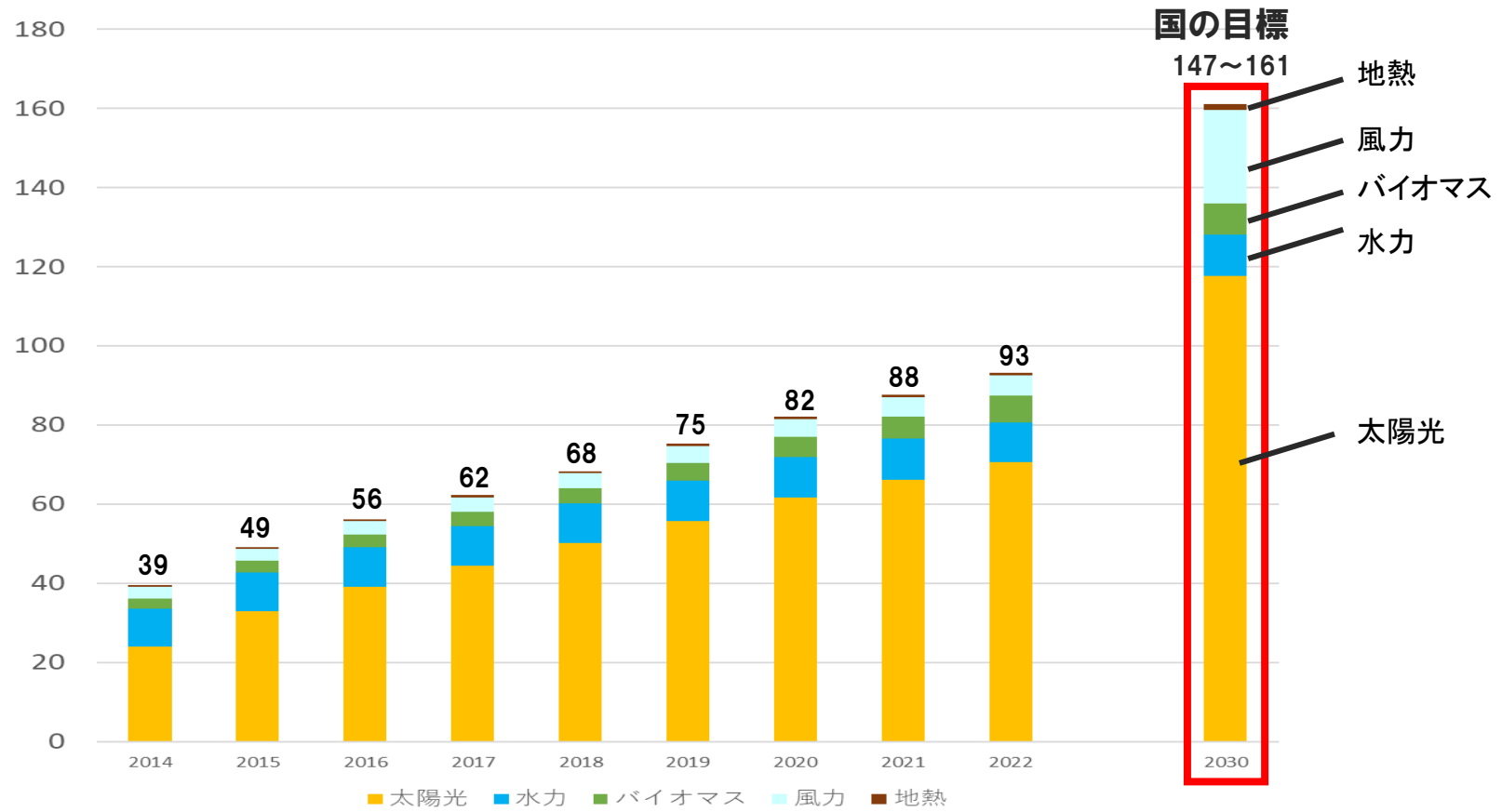
検討の例：先進的技術の体験・訓練施設(イメージ)

2. 五條市の県有地の太陽光発電施設の平時の利用

(1) 国の再生可能エネルギー導入目標と現状

- ✓ 2022年度の再生可能エネルギー導入量は93ギガワット
- ✓ 2030年度の再生可能エネルギー導入目標は最大161ギガワット
- ✓ 目標達成には、**太陽光発電施設及び風力発電施設の導入拡大が必要**

(ギガワット※)



※ギガワット：キロワットの100万倍

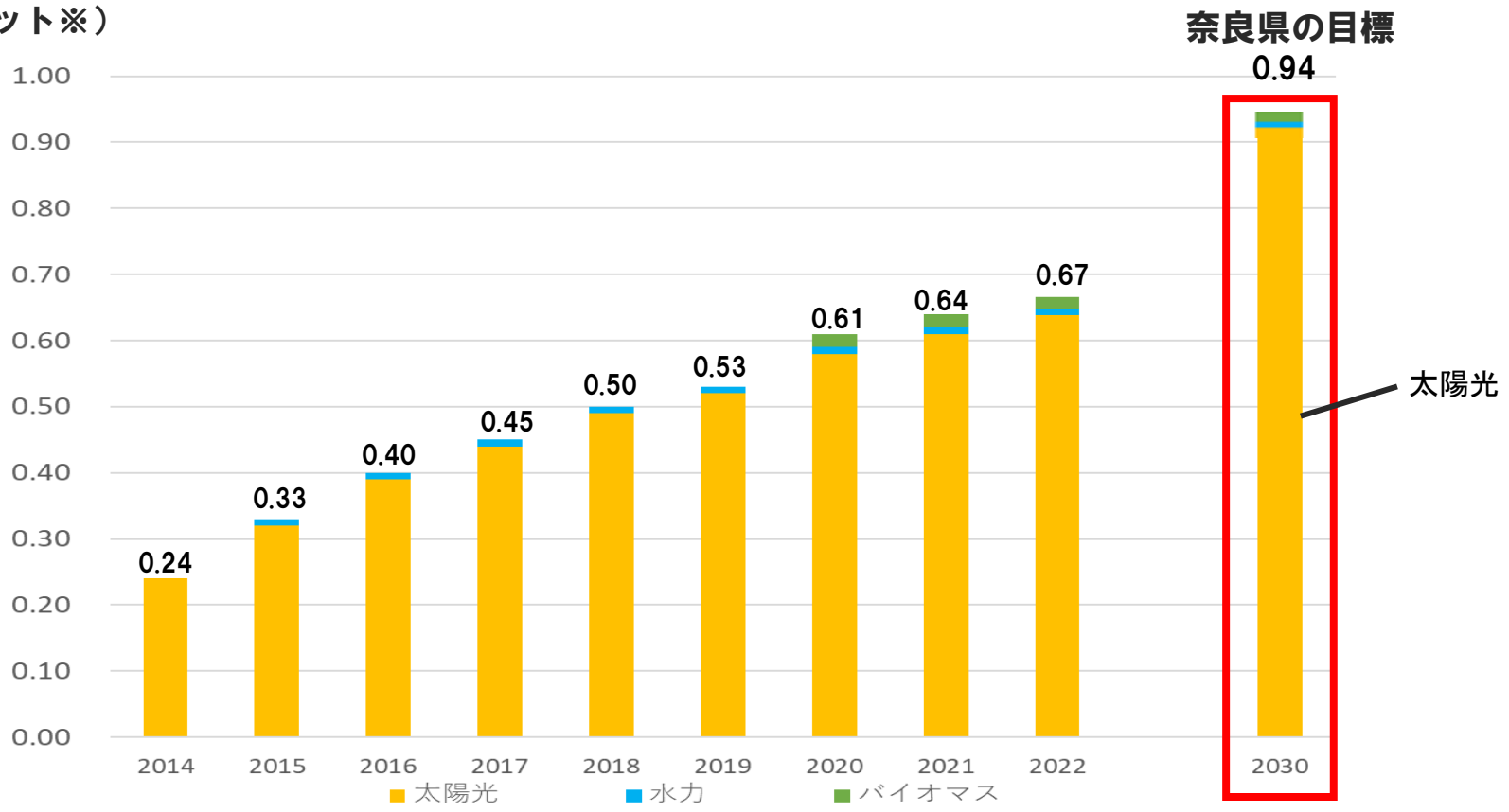
出典：「今後の再生可能エネルギー政策について」(資源エネルギー庁)

2. 五條市の県有地の太陽光発電施設の平時の利用

(2) 奈良県の再生可能エネルギー導入目標と現状

- ✓ 2022年度の再生可能エネルギー導入量は0.67ギガワット
- ✓ 2030年度の再生可能エネルギー導入目標は0.94ギガワット
- ✓ 目標達成には、本県の再エネポテンシャルにより**太陽光発電設備を軸とした導入拡大が必要**

(ギガワット※)

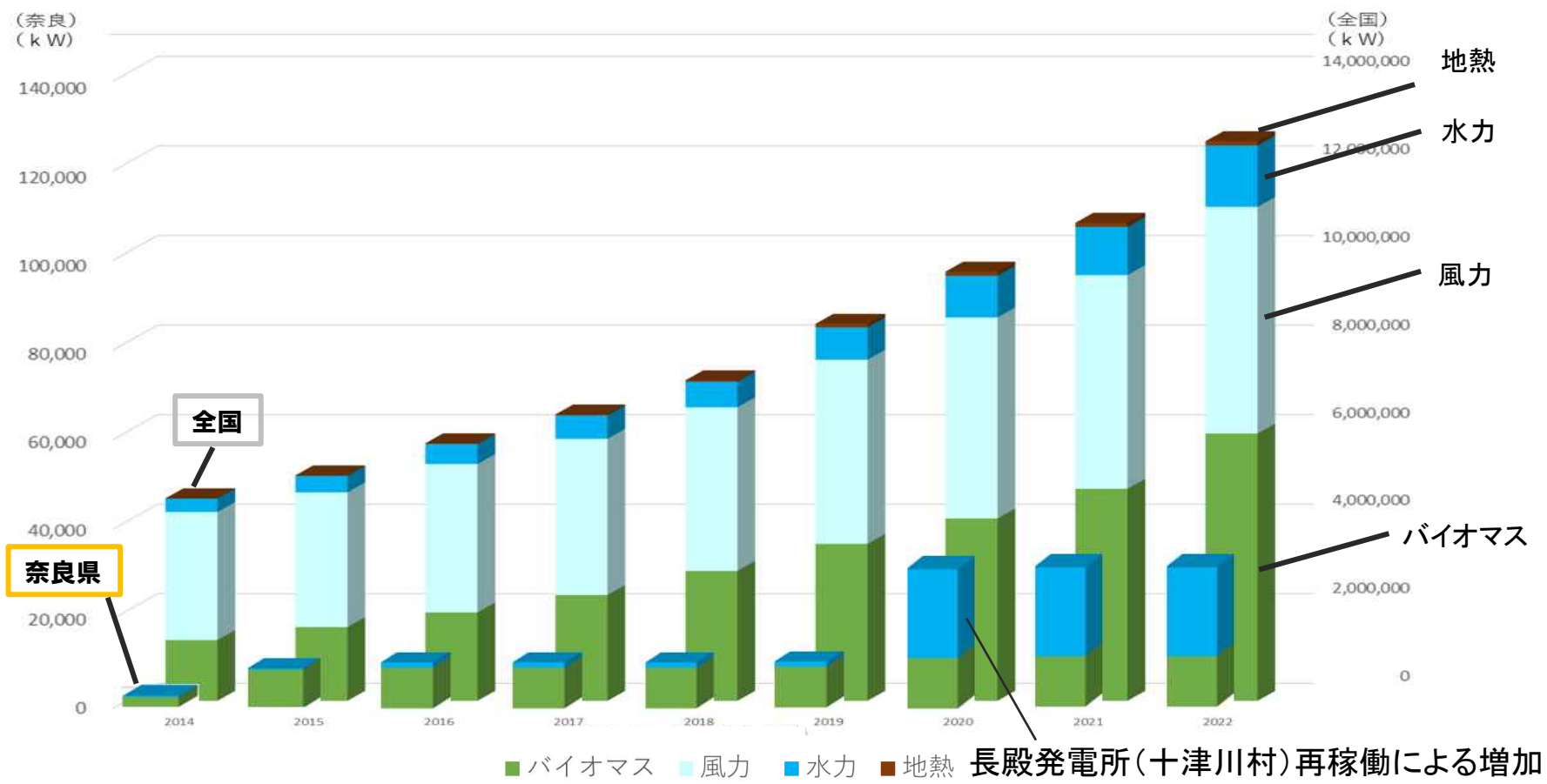


※ギガワット：キロワットの100万倍
出典：「第4次奈良県エネルギービジョン」(奈良県)

2. 五條市の県有地の太陽光発電施設の平時の利用

(3) 太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備の導入状況

✓本県は地勢的要件と送電線への接続の制約により太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備は、全国の伸び率に比べて低い。



出典:「今後の再生可能エネルギー政策について」(資源エネルギー庁)及び「なっとく! 再生可能エネルギー」公開データ(資源エネルギー庁)

(4) 太陽光発電施設の事故割合は、0.08%

【事故割合】

567件

令和3年度の太陽光発電施設(10kW以上)の
事故件数※1

686,097件

令和3年度までにFIT認定された
太陽光発電施設(10kW以上)数※2

= 0.08%

※1 出典:「電気保安の現状について(令和3年度電気保安統計の概要)」(独立行政法人製品評価技術基盤機構)

※2 出典:「なっとく! 再生可能エネルギー」公開データ(資源エネルギー庁)

(5) 太陽光発電施設の事故事例の原因内訳

設備不備	235件
不明	205件
氷雪	86件
雷	32件
山崩れ・雪崩	25件
風雨	24件
水害	15件
地震	4件

(1事故で複数原因あり)

(6) 県有地を活用した官民連携太陽光事業での優遇補助金の存在

- ✓ 地域の脱炭素化を目指して、各省庁は太陽光発電設備等の導入に関する補助金を創設。
- ✓ 中でも経済産業省所管の「需要家主導太陽光発電導入促進事業」では、民間事業者が地方公共団体が所有する土地に補助対象設備を設置して補助事業を実施する場合、補助率が「1/2」から「2/3」に嵩上げされる。

(7) 五條市の固定資産税の増収

太陽光発電施設は**償却資産**として、**固定資産税の対象**。

竣工翌年の固定資産税額 **約5,000万円**(推計値)

以降、減価償却により減少

20年間で**約3億8000万円**(推計値)の固定資産税収入の見込み

○ 推計の想定

- ① 想定出力 25,000kW
- ② パネル単価 158千円/kW ※
- ③ パネル費用 3,950,000千円 ①×②

※ パネル単価は、経済産業省 第91回調達価格等算定委員会資料から
2023年に設置された1,000kW以上の太陽光発電システム費用平均値を引用

2. 五條市の県有地の太陽光発電施設の平時の利用

(8) 産業界も、再生可能エネルギー100%で発電した電気を求めている。

⇒奈良県の産業の発展にも資する。

再生可能エネルギー100%の電力で
事業活動することを目指す主な企業

脱炭素に向けた
県内企業の主な声

建設業

大和ハウス工業(株)

製造業

積水化学工業(株)、
パナソニック(株)

小売業

イオン(株)、
(株)セブン&アイ・ホール
ディングス

金融・保険業

第一生命保険(株)

サービス業

楽天(株)

サプライチェーン上
や顧客企業からも
グリーンエネルギー
の確保が求められ、
対応が必要

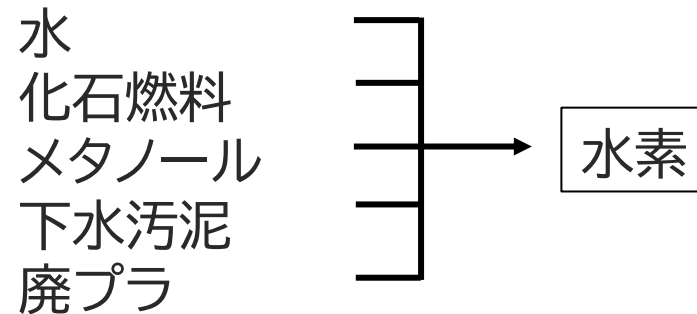


[R6.2時点 計84社 JCLP HPより]

(1) 水素のエネルギー源としてのメリット

【水素が持つ3つの特性】

① **さまざまな資源から作る**ことができる



② エネルギーとして利用しても **CO2を排出しない**

③ 太陽光発電等の出力調整できない電力の **余剰電力を貯める**ことができる

(2) 世界各国の水素戦略 ①

✓ドイツ、アメリカ、EUなど各国も、水素戦略を策定するなど、**水素関連の取組を強化**

ドイツ

・国家水素戦略(2023年7月改定)

2030年までに少なくとも10GWの水素製造能力を目指す
国内への水素技術への**投資が70億ユーロ(約9,500億円)**

米国

・超党派インフラ法(2021年11月)

グリーン水素関連プロジェクトに対し、5年間で**95億ドル(約1.24兆円)**を投資

(2) 世界各国の水素戦略 ②

EU

- ・欧州共通利益に適合する重要プロジェクト(IPCEI)として承認
(2022年7月、9月)

官民で水素技術革新への投資が260億ユーロ(約3.51兆円)

インド

- ・水素推進政策(2022年2月)
グリーン水素・アンモニア用の再エネ優遇策を発表

(3) 日本の水素戦略

- ✓ **世界で初めての水素基本戦略**を2017年12月に策定
- ✓ 2023年6月に水素基本戦略を改定。サプライチェーンへの官民による**投資金額は、15年で15兆円**を超える計画

国の水素の年間導入量の目標

- ✓ 年間導入量※
 - 発電・産業・運輸などの分野で幅広く利用
 - 現在(約200万t)
 - 2030年(最大300万t)
 - 2050年(2,000万t程度)

※水素以外にも直接燃焼を行うアンモニア等の導入量(水素換算)を含む数字。

出典:「水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について」(資源エネルギー庁)

3. 太陽光発電施設で発電した電気で水素を製造し、脱炭素の取組を推進

(4) 奈良県の水素戦略

✓R6年度より水素利活用に本格的に着手するとともに、「**水素基本計画**」を策定し取組を推進

		R6(2024)年度の取組	R12(2030年)までに	R32(2050年)に向けて
		水素利活用に係る施策に本格的に着手	水素利活用の拡大・普及	水素社会の実現
利活用	水素製造拠点 水素ステーション	まともある水素需要が見込まれる地域を重点戦略地域として官民連携で基本計画を策定 水素製造に資する太陽光発電設備等導入を支援等	水素製造拠点・ステーションの設置	産業やくらしで水素の利用が広がり、 地域の持続的な発展が実現
	モビリティ	商用FCV(バス、トラック等)普及の取組に着手 公用車に水素燃料電池車を導入	モビリティ分野で水素需要の塊を創出	
	事業所や工業団地での利用	県内事業所における水素エネルギーの活用を加速(国補助金への上乗せ) 既存工業団地内での水素/再生可能エネルギー活用による脱炭素化計画を策定	工場等の熱利用等の水素利用を実現	
	災害対応・普及啓発	移動式発電・給電システムの導入 産学官連携で県民や事業者等向け普及啓発	水素を活用した災害レジリエンス強化 子どもや学生など、県民の水素利活用促進に係る意識や機運の醸成	
奈良県の目標	脱炭素化目標	2030年目標までのロードマップを新たに作成	温室効果ガス▲45.9%(2013年比)	カーボンニュートラルの実現
	水素等導入量	2030年導入量目標を新たに設定		
【参考】国の目標	脱炭素化目標		温室効果ガス▲46%(2013年比)	カーボンニュートラルの実現
	水素等導入量		最大300万t	2,000万t程度

買収地の用途変更が県の契約違反 (債務不履行)になるか

契約書の冒頭(抜粋)

奈良県が施行する奈良県大規模広域防災拠点整備事業(都づくり)工事のために必要な土地について…を甲とし、奈良県を乙として、下記条項により土地等の売買に関する契約を締結する。

- 契約書の冒頭部分は、契約の趣旨及び経緯を表したものであり、**法的拘束力はない。**
- 契約書の本文に記載があれば法的な合意事項になるが、本文には**用途指定特約やそれに伴う買い戻し、違約金等の定めは置かれていない。**

→ 以上のことから買収地の用途変更では
契約違反(債務不履行)にならない。

「こんなつもりで売ったんじゃない」(動機の錯誤) と売買契約を取り消せるか

民法95条の「動機の錯誤」による取消しを主張する場合、下記3つの要件を全て満たす必要がある。

- ①大規模広域防災拠点の用途でなければ売らないと県に言ったか？
- ②一般的な取引上の社会通念に照らして、購入後の用途は重要か？
- ③動機が契約書等に表示されているか？

→ いずれも認められない。

五條市が制定を検討している条例の**疑問点**

- 災害発生の防止という条例の目的を達成するために、当該条例で所有者以外の第三者同意を義務付けることは、憲法上保障されている財産権の過度な制限となり、**違憲**のおそれがある。
- 違憲・違法な条例に**法的効力はない**。
- 県が計画している施設は、法令の規定による許認可や第三者同意は不要

※ 県の計画では環境・景観の保全を重視しており、**許認可が必要**となるような土地の形質の変更や森林の伐採等を伴わない。

地元の皆様のご意向について

- 新聞報道によれば、自治連合会長らが五條市長に条例制定の要望書を出した際、「大規模防災施設ならアクセス道路の整備や河川改修など地元には有益な面が多く、雇用の創出にもつながるが、ソーラーパネルは我々にとって全く有益なものではない。」と語ったという。
- そもそも、大規模広域防災拠点の計画は、防災のために立案されたもの。公共事業を実施したり、雇創出するために立案されたものではない。

6. 五條市に賑わいを取り戻すための県の施策（予定・検討）



防災拠点



防災機能の強化



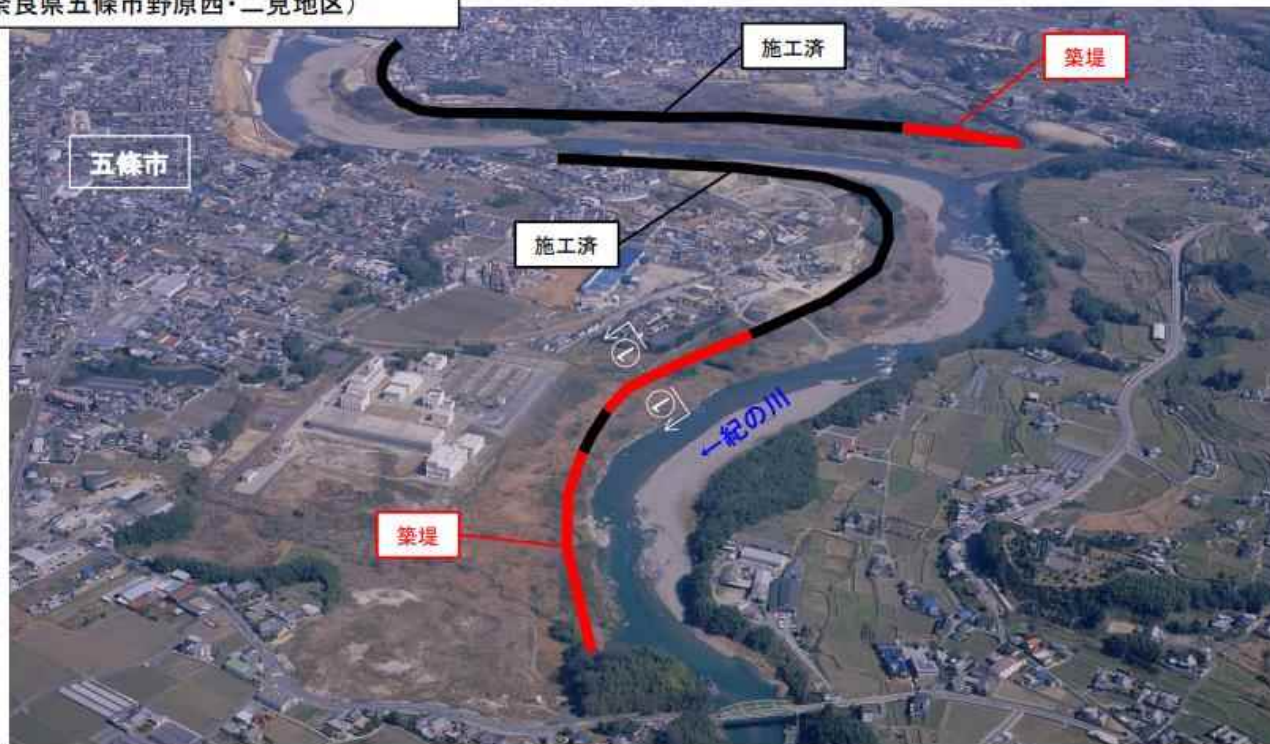
他の様々な県事業



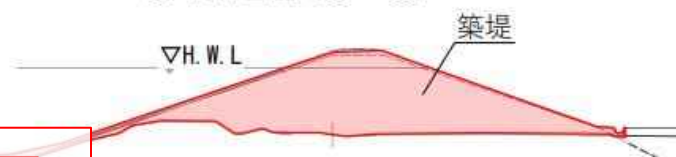
地域の活力・賑わいの創出

6. 五條市に賑わいを取り戻すための県の施策（予定・検討）

野原西・二見地区
(奈良県五條市野原西・二見地区)



標準断面図(①-①)



紀の川 二見地区

国により河川改良（堤防の新設）が進められています。
県では国へ着実な整備を要望していきます。

移住・定住で「人」を呼ぶ、「人」が住む地域へ

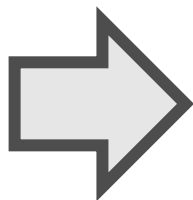
大学や民間等と連携した地域づくりを支援

（R6予算案50,000千円）

上限20,000千円

県

支援



学生や研究者
（大学など）

民間企業等



プロジェクト
地域での



南部東部地域



移住・定住で「人」を呼ぶ、「人」が住む地域へ

都市部の若者を地域に誘うプログラムを展開

（R6予算案37,129千円の一部）



移住体験プログラム

移住・定住で「人」を呼ぶ、「人」が住む地域へ
若者の移住を促進する施設整備を支援

（R6予算案37,129千円の一部）



移住促進施設整備事業

移住・定住で「人」を呼ぶ、「人」が住む地域へ

和歌山・三重と連携した移住プロモーション

（R6予算案37,129千円の一部）



6. 五條市に賑わいを取り戻すための県の施策（予定・検討）

移住・定住で「人」を呼ぶ、「人」が住む地域へ
賑わいの「核」づくりでの協力を検討中



五條イオン周辺の賑わい創りプロジェクト

移住・定住で「人」を呼ぶ、「人」が住む地域へ

世界的な映画監督との連携したプロモーション

(R6予算案2,000千円)

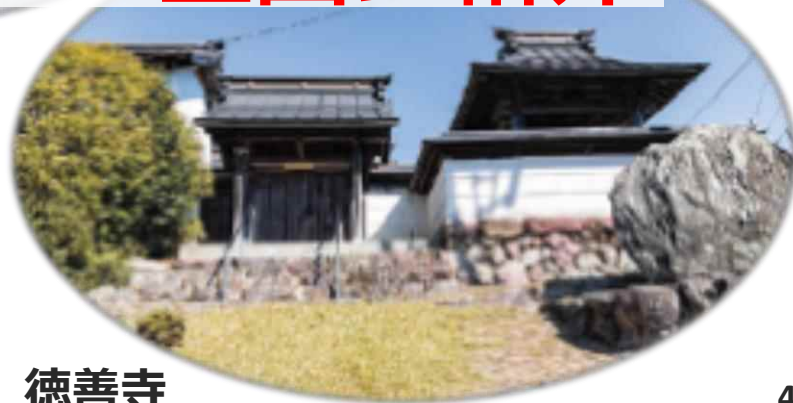


五新鉄道跡

河瀬直美監督作品ロケ地として**全国に紹介**



萌の朱雀



徳善寺

移住・定住で「人」を呼ぶ、「人」が住む地域へ

観光での交流・活性化を支援

（R6予算案30,000千円）

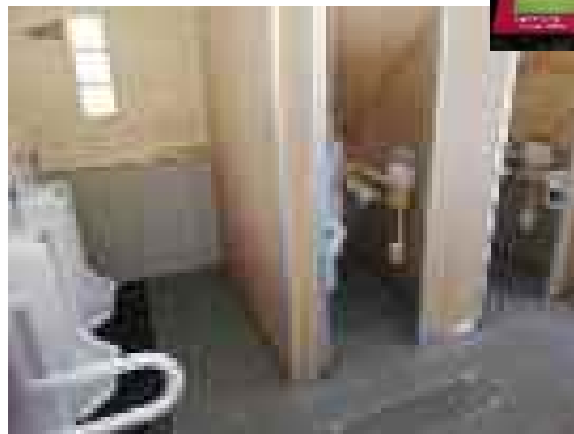
観光戦略推進補助金



イベントや体験メニューの企画・造成



多言語観光案内標識の整備



観光施設等の整備・改良
（トイレの洋式化）

地域の魅力ある食と農を支援

農業活性化のための施設整備を推進

（R6予算案31,500千円）



ほ場整備(丹原地区)
たんばら

地域の魅力ある食と農を支援

農業活性化のための施設整備を推進

（R6予算案50,000千円）



農道整備（西吉野^{かほく}賀北地区）

地域の魅力ある食と農を支援

農業活性化のための施設整備を推進

（R6予算案22,103千円）



一ノ木ダムの更新

地域の魅力ある食と農を支援

鳥獣害対策

（R6予算案383,357千円の一部）



柵の設置



ニホンジカ捕獲

地域の魅力ある食と農を支援
もっと高収益な農業へと支援

（R6予算案19,465千円の一部）

特定農業振興ゾーン(丹原地区)



6. 五條市に賑わいを取り戻すための県の施策（予定・検討）

地域の魅力ある食と農を応援

もっと高収益な農業へと支援

（R6予算案40,720千円の一部）



柿を首都圏へ、そして海外へ販路拡大

新たな産業用地創出・企業誘致を支援

産業用地創出の具体化に必要な基本計画等の策定を支援

(R6予算案 25,220千円)

さらに、R6年度から、新たに、産業用地の開発に対する支援を検討



新たな産業用地の創出と企業誘致